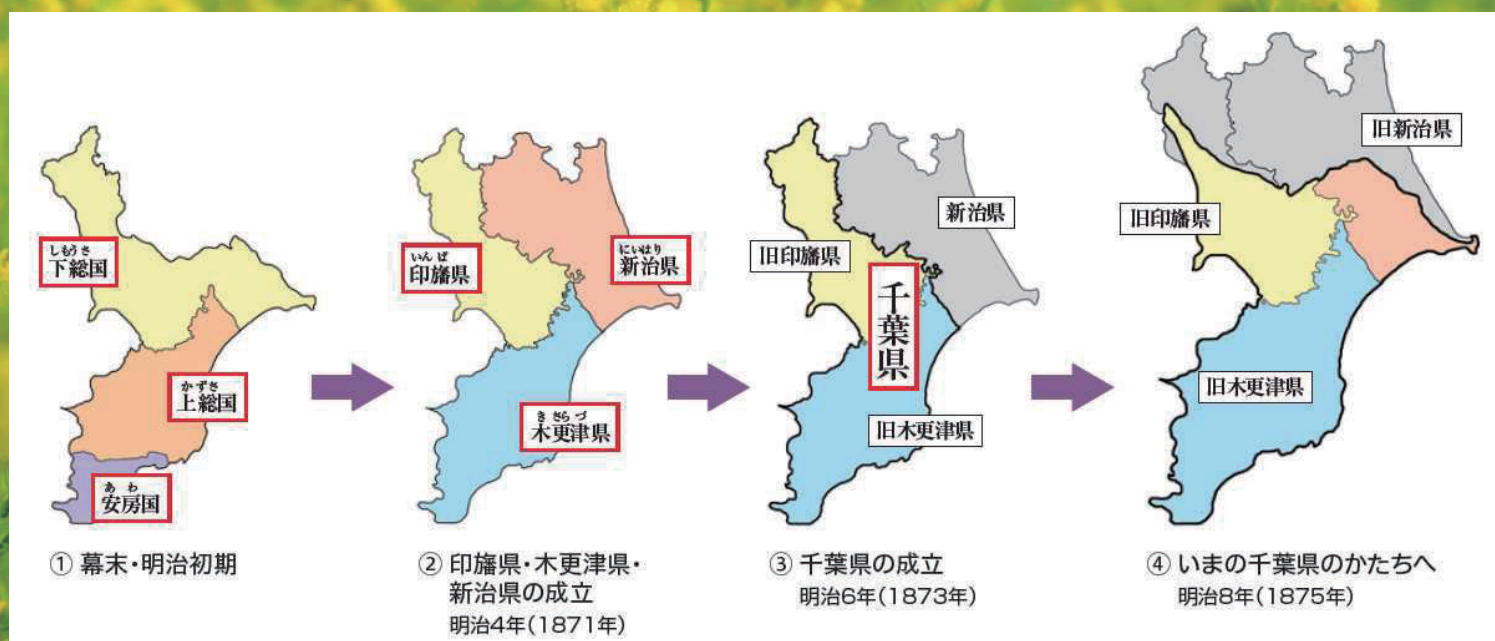


令和5年(2023年)に 千葉県は誕生150周年を迎えます

千葉県の成立は明治6年！(1873年)



千葉県では、令和5年6月から令和6年6月を事業期間として「千葉県誕生150周年記念事業」を実施します。その事業に参画するため、内房総5市(市原市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市・富津市)が一体となり、音楽プロデューサーの小林武史氏との官民連携・広域連携による芸術祭の開催に向け、取り組んでいきます。主な実施内容は「百年後」をテーマにアート作品を展示するだけでなく、ショー、トークイベントなど多様なコンテンツを予定しています。



「桃色青雲」

写真提供：絹・長谷川 栄 さん

富津絶景 49

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

12月定例会……………2P

議決結果……………3P

個人質問……………4～11P

トピックス・定例会日程……………12P

12月 定例会

◆条例等

▼市立図書館の指定管理者の指定

市立図書館の指定管理者を株式会社図書館流通センターに指定することについて、議会の議決を求めるものです。

◆補正予算

▼一般会計

補正予算第10号

(補正額 2億2625万円)

電気料金の高騰などに伴う光熱水費、第3子以降の学校給食費の無償化事業、市立図書館整備事業などに係る経費およびこれらに関連する歳入などを補正するものです。

令和4年12月定例会は、11月24日から12月14日までの21日間で開催されました。議案11件、報告1件、発議案1件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案等の採決の結果は、3ページをご覧ください。

・自立支援医療事業

(3442万円)

自立支援医療費の更生医療費で、生活保護受給者の透析患者の診療件数が増えたこと等のため、医療費を増額する。

・道路維持事業

(451万円)

市道脇の樹木が、歩行者や車両の通行の妨げとなっているため、樹木の伐採および剪定を行う。



市道二間塚大堀線の様子

・図書館整備事業(図書備品)

(1350万円)

富津市を応援するためにいただいた企業版ふるさと納税を活用し、市立図書館の開館に向けて配架する図書を購入する。

・学校給食管理運営費

(541万円)

多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の小中学校給食費について、3学期分(令和5年1月～3月)の無償化を実施する。



▼国民健康保険事業特別会計

(243万円)

▼後期高齢者医療特別会計

(29万円)

▼介護保険事業特別会計

(425万円)

各会計の給与改定および時間外勤務に伴う人件費などを補正するものです。

◆発議案

▼富津市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定

(提出者…福原 敏夫 議員
賛成者…三木 千明 関 努 議員)

議会議員の調査研究その他の活動に資する必要な経費の一部として交付される政務活動費の現在の交付額月額3万円を、近隣他市と同額の月額2万円に引き下げるため、条例の一部を改正するものです。(討論…反対2件・賛成1件)

◆陳情

▼富津市議会は市民からの情報公開開示請求には情報公開の観点から積極的の開示を行い、事務局も参加する会議等は記録を作成し市民への説明責任を果たすことを求める陳情

(提出者…富津のまちづくりを考える会 代表 塚田 松子)

この陳情は、議会提議で定められている諸会議において住民がその会議の内容を把握できるように会議録をしつかりと作成し、また、住民から行政文書開示請求が行われた際は、情報公開の観点から積極的に開示することを富津市議会に要望するものです。(討論…賛成3件)

令和4年12月定例会の 議決結果

※議案11件、報告1件、発議案1件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議 案 等	議決結果	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	福田 好枝	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛隆	三木 千明	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	佐久間 勇	平野 明彦	福原 敏夫	石井志郎 議長
個人情報の保護に関する法律施行条例の制定	原案可決	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政組織条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
一般職の職員の給与等に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度一般会計補正予算（第10号）	原案可決	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和4年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市立図書館の指定管理者の指定	原案可決	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
専決処分の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富津市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定（発議案）	原案否決	欠	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	-
富津市議会は市民からの情報公開開示請求には情報公開の観点から積極的に開示を行い、事務局も参加する会議等は記録を作成し市民への説明責任を果たすことを求める陳情	不採択	欠	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対 欠 = 欠席

健全な財政運営の実現



平野 英男
議員

問 財政の収支均衡をいかにして
図るかということで質問をするが、
平成23年度から令和3年度までの
決算剰余金、いわゆる実質収支額
と実質収支比率は。

総務部長 表1のとおり。

問 望ましい実質収支比率は3%
から5%と認識しているが、高い
比率で推移している要因は。

総務部長 実質収支比率は、経営
改革元年の平成27年度以降6%を
超えているが、予算編成後でも、
各年度のさらなる収支改善を図る
ため、安易な予算流用は認めない
歳出予算の執行や、市税徴収率の
向上などによる歳入確保に取り組
むよう、年度当初に市長の依命通
達を行い全庁で取り組んでいる。

特に市税徴収率は、平成26年度
以降、令和3年度まで8年連続で
前年度を上回り、予算を上回る歳
入の確保が図れていることも、実
質収支額が増加している要因。

問 富津市の標準財政規模は11
0億円から120億円で、望まし
い実質収支比率3%から5%で考
えると、3億円から6億円の実質
収支額が理想。それを超える額は、
行政水準を向上させるか、住民負

担の軽減に充てることで、財政の
収支均衡を図るべきと考えるが。
総務部長 実質収支額は、その年
度の歳入歳出決算額の差し引きだ
が、国県からの補助金交付金が概
算交付されており、実際の支出以
上に交付され、翌年度に返還が生
じるものを含んでいる場合や、繰
越金として前年度以前の剰余金の
累積分が含まれていたりするなど、
その年度の純然たる歳入歳出の差
引きを表すものではない。

表1 実質収支額（決算剰余金）および実質収支比率

(単位：千円)

平成23年度	375,995	3.3%	平成29年度	805,754	7.3%
平成24年度	352,344	3.2%	平成30年度	765,233	6.8%
平成25年度	453,946	4.1%	令和元年度	922,398	8.3%
平成26年度	612,134	5.7%	令和2年度	754,873	6.4%
平成27年度	763,798	6.9%	令和3年度	1,260,033	10.3%
平成28年度	758,451	6.9%			

年度によっては、実質収支額が
多いことをもって多額の剰余金が生
じていることを表すことではない
場合もあるもので、さらなる行政
サービスの向上や住民負担の軽減
については、単年度の実質収支額
の多寡を基準とするのではなく、
中期的な視点から毎年度作成して
いる中期収支見込みなどを基本と
して、行政サービスの向上を図る。

問 平成23年度以降、財政調整基
金を取り崩して当初予算に繰り入
れた年度とその金額は。

総務部長 表2のとおり。

問 財政調整基金を取り崩して当
初予算に繰り入れることは制度的
に問題ないが、財政調整基金の取
崩しに依存しない経営体質を。

総務部長 財政調整基金は、災害
や経済事情の変動等に備え、中期
財政計画の目標額である22億円以
上の確保に努めているが、今後と
も、目標額を超える部分は中期収
支見込みに計上した事業を基本と
し、年度間の財源調整を図りなが
ら、市民サービスの向上等の財源
として機動的に活用する。

問 発行抑制に努めている臨時財
政対策債の発行額算出方法は。

総務部長 当該年度の歳入歳出決
算見込みの状況を勘案し、発行額
を決定している。

問 ここ数年、実質収支比率が高
い水準で推移している。臨時財政
対策債をさらに発行抑制し、地方
債残高の抑制に努めるべきでは。

総務部長 令和元年度は、台風災
害の復旧等の財源確保を図るため
大幅な抑制を行わなかったが、令
和2年度以降、臨時財政対策債の
発行抑制額が少なくなった理由は、
地方債全体の発行抑制手法として
借入金金の低い公的資金が手当て
される臨時財政対策債の発行抑制
より、借入金金が高く、かつ交付
税措置がない市中銀行等からの借
入れを抑制する方が、将来的な金
利負担が少なく財政的メリットが
大きいと判断し、発行抑制する市
債を切り替えたことによるもの。

表2 財政調整基金を当初
予算に繰り入れた年
度と金額

平成23年度	2億円
平成24年度	3億円
平成25年度	2億円
平成26年度	1億5千万円
令和2年度	5千万円
令和4年度	3億円

より良い富津市のために



関 努
議員

問 大量の廃棄物発生などの大量生産、大量消費のゆがみが深刻化する中、循環経済への移行が世界の潮流となっているが、サーキュラーエコノミーについて市の認識を伺う。

市長 持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行を目指すことは、本市においても積極的に取り組む施策の一つである。

問 循環経済の取り組み拡大には、市民の皆様へのエシカル消費の普及啓発が大事だと思うが。

市民部長 社会的な課題の解決につながる消費を心掛けるエシカル消費を実践し、より良い社会に変えていくため、地道な啓発活動や取り組みを続けていく。

問 未来の世代を守るため、富津市においてもプラスチックごみゼロ宣言を行い、環境問題により積極的に取り組むべきだと思うが。

市民部長 国際的にも大きな流れであり、本市においても積極的に取り組み、具体的な方法については、先進事例などを参考にしている。

問 リサイクルボックスの異物低減や、公園、海岸でのごみ不法投棄に対する市の認識と対策について伺う。

て伺う。

市民部長 異物混入について設置者も苦慮していると聞いている。公園等のポイ捨て等も多く見受けられる。このような中、サーキュラーエコノミーやエシカル消費などの普及啓発の取り組みは、意識向上の観点から大きな意義がある。

問 生活時間の大半を過ごす学校で、児童生徒の心をくみ取ることが重要となる。本市の児童生徒の心の状態はどのような方法、頻度で調査をしているのか。

教育長 日常の会話や行動観察とアンケートや教育相談を学期1回程度実施し、教職員の間で情報共有している。中学生は毎日の生活記録ノートのやり取りで、悩みや不安感を知る手がかりを得ている。



人や社会環境に配慮した物やサービスを選んで消費する「エシカル消費」(出展：消費者庁HP「エシカル消費ってなあに?」を加工して作成)

問 コロナ禍にある今、よりきめ細かな児童生徒の心のケアに取り組む必要があると思うが。

教育長 学級担任等だけでなく、養護教諭、管理職等、様々な角度からのケアに取り組んでいる。スクールカウンセラー、自立支援指導員の活用、教育相談など、きめ細やかなケアに努めている。

問 子どもたちの心に共感し、危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聴き、見守る人をゲートキーパーというが、教員を対象としたゲートキーパー研修について。

教育長 市では実施の予定はないが、今後、児童生徒の状況や社会情勢を鑑みながら検討していく。

問 精神不調アセスメントツールの導入について伺う。

教育長 内容や効果の把握、国の動向などを情報収集し、研究していく。

問 ICT化が加速する中、児童生徒の目の健康予防に対する取り組みについて伺う。

教育部長 近隣4市の学校保健会や養護教諭会で、目の健康予防について研修し、その内容を持ち帰り指導を行っている。教員を対象

とした眼科医による講演も予定している。

問 带状疱疹ワクチンの効果について伺う。

市長 ワクチンの安全性について特段の懸念は報告されていない。予防に有効なワクチンと考える。

問 ワクチン接種の助成について。

健福部長 国の厚生科学審議会での定期接種について論議されている。国の動向を注視し、医師会と連携し対応していく。

問 厚生労働省は、令和5年4月から9価HPVワクチンの定期接種化の方針を決定したが、対象者への周知方法について伺う。

健福部長 国の通知に基づき、接種対象者に個別通知などの周知を検討していく。



あなた、「ゲートキーパー」の輪に加わりませんか？			
気づき	傾聴	つなぎ	見守り
家庭や学校の置かれた状況に気づいて、声をかける	本人の気持ちや苦悩、声かけを促す	早めに関門家に相談するよう促す	遠く寄り添いながら、じっくりと見守る

危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聴き、見守る人「ゲートキーパー」(出展：厚生労働省HP「ゲートキーパー養成研修用テキスト」を加工して作成)

高齢者福祉について



三富 敏史
議員

問 日本では65歳以上を高齢者とし、65歳～74歳を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と定義している。近年、運動機能、認知機能、病気発症率や死亡率等を検証すると10歳以上は若返っていると言われている。しかし、コロナ禍においては行動制限等で刺激が少ないため、認知症等の症状が進行してしまうことが懸念されている。ワクチン接種も加速され、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に突入しようとする昨今、地域包括ケアシステムについて市の見解を伺う。

市長 団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう医療、介護、生活支援など一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を推進する。

問 複合かつ複雑化した市民ニーズに対応するための高齢者福祉計画等の現状と課題について伺う。

健福部長 15歳～64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、2020年～2040年にかけて85歳以上の人口は1.5倍に増加。要支援・要介護認定率や認知症高齢者の出現率は、85歳を超えるあた

りから増加していくため、介護予防や認知症施策への取り組みが必要である。

問 介護員はマスクや手袋、ガウン等を着用し、ストレスを感じながら業務に当たっている。フォローはどのように行っているのか。

健福部長 コロナ禍の介護員は、心身の負担によるストレス等でのナーバスになっている。介護員の心のケア対策として、事業者向けの研修会を実施する予定である。

問 高齢化の進展により、今後ますます医師、自治体、地域との連携が大事。自治体や地域では民生委員による見守りや、企業との協定に基づく見守り等、様々な角度から見守っている。市の高齢者見守り体制の現状について伺う。



車椅子に乗って介護員に押されているおばあさん

健福部長 犬の散歩や散策中に異変を感じた場合、最寄りの地域包括支援センター等へ連絡する見守りウォーキング・わんわんパトロールで見守りを呼び掛けている。

問 高齢化の進展により独居老人が増えることが見込まれ、一人自宅で死亡するケースや死亡後数日間放置されるなどの孤独死が多く発生することが予想されている。

健福部長 地区社会福祉協議会や民生委員による孤独死防止対策、要援護者地域見守り事業を実施。

問 環境面や経済的理由により、高齢者施設等への入居者が増えることが予想されるが入居基準は。

健福部長 特別養護老人ホームは、原則要介護3以上、介護老人保健施設は要介護1～5、有料老人ホームは施設ごとに要件が異なる。

問 高齢運転者の死亡事故が多発する中、移動支援の現状は。

総務参与 運転免許証を持っていない65歳以上の高齢者などを対象に、令和元年7月からタクシー運賃助成事業を実施している。

問 高齢者の虚弱状態を防ぐフレイル予防の取り組み状況は。

健福部長 栄養改善のための食生活教室や歯科医師等による口腔教室を実施。運動面等では、気軽に運動ができる「富津市いきいき百歳体操」の普及啓発を行っている。

問 高齢者の生きがいと健康づくりに関する活動状況は。

健福部長 社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO法人等による集会やレクリエーション等を実施。

問 高齢者が望む生活実現に向け、地域包括ケアシステムの構築が必要と考える。地域包括と高齢者支援体制の現状について伺う。

健福部長 住まい、医療、介護、介護予防、生活支援等が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいる。



食事や介護、家事などのサービスを提供する高齢者施設

大佐和分院の進捗状況と看護学院パワハラ問題



福田 好枝
議員

問 君津中央病院大佐和分院の存続と建て替えについて、現在の進捗状況は。

市長 本院の外壁改修工事の優先と収支悪化を理由として、着手を見送り、現在に至っている。

建て替え候補地については、現大佐和分院駐車場、富津市役所隣の2カ所で検討することを企業団と構成4市間で共通認識している。

引き続き、企業団に対し、大佐和分院の早期建て替え実現に向け、働きかけを行っていく。

問 大佐和分院の建て替えについての議論と他市からの意見は。

健福部長 構成4市、関係機関とともに君津保健医療圏における今後の大佐和分院の役割について検討し、経営計画期間内に新病院建設を視野に含めた分院の整備方針を示すこととしており、4市共通の認識である。

問 感染症に対応できる病院、産婦人科を設置するなどの構想は。

健福部長 産婦人科については計画していない。感染症対応については検討を要すると認識している。

問 木更津看護学院のパワハラ問題について、君津木更津医師会が

運営する木更津看護学院が、地域で果たしている役割は。

市長 本学院の卒業生大半が君津地域4市の医療機関に就職するなど、地域医療の人材育成、人材確保の役割を担っている。

問 同学院に対して補助金を出している市として、この問題をどのように認識しているか。

健福部長 報道が事実であれば、将来の貴重な医療人材の消失につながり、重大な問題と認識。

問 4市間でどのような話がされているのか。

健福部長 本年5月に発足した第三者で構成されるハラスメント調査委員会において、年内中に調査報告書を取りまとめると聞いている。この内容を踏まえ対応する。



建て替えが検討されている君津中央病院大佐和分院

市民の生活を守る取り組みについて

問 現在、市が行っている子どもへの支援事業は。

市長 市独自で行っている主な事業は、子どもが生まれる前の支援として「ふつつ子育てきずなLINE」の配信や「産前産後ヘルパー派遣事業」などを実施。乳幼児期の支援として「すくすくギフト事業」、第3子以降の保育料の無料化、ファミリースポーツセンター利用クーポン券の交付」などの経済的な負担を軽減する取り組みのほか、2回の法定健診に加え、4カ月から2歳6カ月まで5回の市独自の健診を実施している。

問 高校卒業まで医療費の助成をすべきと考えるが。

健福部長 財政状況等を含め、子育て支援策として総合的に判断し、検討していく。

問 子どもへのインフルエンザ予防接種の補助金を。

健福部長 ワクチン接種による一定の重症化予防効果は期待できるとの報告もある。総合的に判断し他団体等の動向も注視し検討する。

問 75歳以上で医療費負担が、1割から2割になった方の受ける影響として考えられることは。

健福部長 2割負担の対象となる被保険者の自己負担額の増加により、医療機関の受診控えが起きる可能性がある。

問 医師から補聴器の使用が必要とされた高齢者への補助をすべきと考えるが。

健福部長 高齢者が補聴器を購入する際の費用の助成制度を実施する予定はない。

問 市民の望む公共交通の整備を今後どのように進めていくのか。

総務参与 快適で便利なまちの実現に貢献する地域の方や民間事業者と連携し、交通利便性が向上したまちを目指す。公共交通を必要とする人のために多様な主体が連携し、移動手段の確保を図ることを基本方針として進めていく。

問 市民の望む公共交通の整備を今後どのように進めていくのか。

総務参与 快適で便利なまちの実現に貢献する地域の方や民間事業者と連携し、交通利便性が向上したまちを目指す。公共交通を必要とする人のために多様な主体が連携し、移動手段の確保を図ることを基本方針として進めていく。



1歳の誕生日まで、申請した月の翌月から毎月1回、自宅に配送される「すくすくギフト」

漁港・港湾／農地を 活かしたまちづくり

問 漁港・港湾を活かしたまちづくりについて、7つの漁港の特色と取り組んでいる施策や方向性は。

市長 県営富津漁港の富津地区は富津漁協で潜水器、ノリ養殖、刺し網や貝類、太刀魚などを水揚げ。下洲地区は新富津漁協で、ノリ養殖に特化。4年前からカキ養殖も実施。市営漁港の大貫漁港は大佐和漁協で、ノリ養殖、アナゴやカレイなどを水揚げ。佐貫漁港は漁業者なし。竹岡・萩生・金谷漁港は天羽漁協で、刺し網や釣り、巻き網など。昨年、竹岡漁港に天羽地区の市場を集約し新設。各漁港ともコスト削減や作業効率向上のための共同化など、漁港の有効活用を推進することが重要。

問 富津漁港にプレジャーボートの停泊場所の話があるが。

建経部長 平成31年4月に地域振興を目的に、漁港施設の有効活用を図るため、占用や利用に関する規制緩和があった。漁協と県で事業計画や整備内容、各種手続きの時期など協議を進めていると聞く。

問 新たな観光ルートのその先、「道の駅」いや「海の駅」構想まで引き上げていけないか。



佐久間 勇
議員

建経部長 海の駅は「いつでも、だれでも、気軽に安心して立ち寄り憩うことができる場所」で県内でも4駅が登録。漁港施設の有効利用に努める。

問 農地を活かしたまちづくりで、進行中の事業と今後の展開は。

市長 農業従事者の高齢化、後継者不足など、耕作放棄地の増加等が課題だが、地域農業の将来の設計図「人・農地プラン」の実質化を推進。中心的な役割を担う農業者への農地利用の集積、集約化を進める。岩瀬地区では昨年度から企業によるブドウ栽培が始まり、補助事業を活用し棚の規模を拡大、令和6年度から出荷開始と聞く。



富津漁港から見る「富士山」

景観条例の制定に向けて

問 感動を与える景色・景観、波の音、森林浴などの癒し空間を活かす施策は。

市長 40キロにわたる美しい海岸線、東京湾越しの富士山。また、自然豊かでのんびりとした里山の風景、マザー牧場や鋸山、志駒川沿いの紅葉風景など、自然を満喫できる空間が多く点在している。多くの方に知っていただき、感じていただけるよう、各種SNS等を通じ、広く強く発信していくことが重要。

問 富津市は「ちば眺望百景」に7カ所も登録されている。選定の理由は何だと思うか。

建経部長 「眺望の美しさ」や「展望場所の整備状況」を評価いただいた結果で、素晴らしい景色や資源が豊富であると再認識した。

問 乱開発で眺望が変わった事例がある。景観条例に関して、県内・近隣市の状況は。

建経部長 令和4年4月1日現在、県内の条例制定状況は20市1町の21団体で、近隣3市とも景観条例を制定済み。

問 景観条例制定に向けた意欲は。

建経部長 条例制定により、工作



里山保全！景観まもる日々の生活

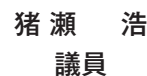
物の設置や開発行為を届出制とし、事前アドバイスができる。引き続き、近隣・類似団体の優良事例を研究していく。また、青木地区計画による住宅の色彩や形態等の制限、屋外広告物に係る規制等についても、引き続き推進していく。

問 富津聖苑入口付近で自転車の中学生がイノシシに襲われた。山と住宅地の境がないのも原因の一つと考える。里山の保全は。

建経部長 野生鳥獣対策の優先度を判定し、管理状況や今後の整備についての意向調査を実施している。令和5年度以降、森林と人里の間に緩衝帯の整備を進めていく。

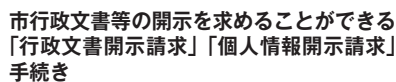
総務部長 各種相談業務に係る情報については、システムによる共有は行っていない。相談内容等の聞き取りを行った後、緊急性や経過を残す必要があるものについては、原則、紙媒体で上司へ報告を行うとともに、保管している。

問 そういった対応記録は、行政文書開示請求することが可能なの



問 来年度からの改正個人情報保護法の施行に伴い、市条例が改正される中、実際に情報をどのように取り扱うかは、庁内規則等で定めることになるかと思う。例規集ページ等に公開するとともに、庁内の統一的な対応として、市職員に徹底すべきと考えるが。

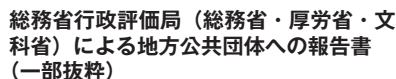
市長 情報の取り扱いについては国が統一して定めるガイドラインに沿って対応していく。



健福部長 相談者と民間施設、双方の話し合いで問題を解決してもらう方が良いと考えるときは、そのように勧めることもある。また相談者から市の対応状況について報告を求められた場合には、報告する。民間施設の対応が改善されていない場合は、市の指導等を遵守していないことが考えられるので、引き続き指導等をしていく。

問 民間児童施設への行政指導に對する行政文書開示請求は一切できないとしているようだが、総務

市長 各民間保育園の情報公開の仕組みづくりについては、「富津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例施行規則」において、保育の内容に関する情報提供の努力義務を定めていることから、当該規定を遵守するように働きかけていく。利用保護者が安心してお子さんを預けられると思える環境をつくっていきたいと考える。



富津市の福祉の問題について



千倉 淳子
議員

問 様々な高齢者問題の中で、富津市が可及的に取り組むべき課題は。

市長 人口減少に伴って高齢化率は年々上昇し、介護サービスを必要とする方も徐々に増加している。今後は、介護サービスを担うケアマネジャーやヘルパーといった介護人材を確保することが課題であると捉えている。

問 令和3年度における市内の月平均の介護認定者数は。

健福部長 介護認定審査会で判定された件数2084件、1カ月当たりの平均審査件数は174件。

問 今後は入所が難しい状況が考えられる中、市内の居宅介護支援事業所とケアマネの数は。

健福部長 事業所数は16事業所、ケアマネジャーの人数は46人。

問 市内の訪問介護事業所とヘルパーの数は。

健福部長 事業所数は14事業所、ホームヘルパーの人数は97人。

問 月に174件の認定があり、市内46人のケアマネも既に手いっぱい、すぐにケアマネをつけられる状態にはないことが現状で、ヘルパーも同様。ケアマネ・ヘル

パー不足に対して市が行っている対策は。

健福部長 人材確保の取り組みとして、資格取得のための研修に要する経費に対し、補助金を交付し、介護人材の定着と資質向上の支援を行っている。

問 認定調査についての現状は。

健福部長 現在、市の介護認定調査員は15人。令和3年度の調査件数は2142件で、介護認定審査会は、毎週水曜日と木曜日の週2回開催し、合計98回開催。

問 認定結果にばらつきがあり、また、その結果が1カ月以内で出ずに遅れている理由は。

健福部長 コロナ禍の現在において、調査場所として指定のあった病院や施設などに立入制限があり、



週2回開催されている介護認定審査会

調査が延期となるケースがあった。また、令和2・3年度において、

国の通知に基づき、感染拡大防止の観点から、介護認定有効期間を12カ月延長する特例措置を実施したことにより、これまで分散されていた有効期間の満了時期が同じ時期に集中し、令和4年度の認定申請件数が急増している。新たに調査員4名を増員したが、遅延の解消には至っていない。深くお詫び申し上げる。今後も調査結果の

ばらつきも含め、調査認定業務の改善に取り組んでいく。

問 富津市の中で、高齢者福祉と障がい者福祉の連携について。

市長 高齢者福祉および障がい者福祉の各分野で提供される福祉サービスは、類似しているものが多く、共同してサービスを提供することで、高齢者および障がいのある方に対するサービス提供の柔軟性と利便性は、高くなることが期待できる。既存の市内介護保険サービス事業所および障害福祉サービス事業所に対し、事業の拡大を働き掛け、基準該当サービスや共生型サービスへの参入など、異なる業種への参入を働き掛けるこ

とに加えて、新たな事業所の確保についても検討を進めていく。

問 障がい者福祉の地域生活支援拠点事業と高齢者福祉の地域包括ケアシステムを一緒に考えていくべきと思うが。

健福部長 高齢者福祉および障がい者福祉において、福祉施策の推進を図るためには、所管課相互での情報共有や制度理解などは必須であることから、随時連携して勉強会を開催するなど、相互理解に努めていく。特に新規事業や既存事業の拡充に関する周知については、必要に応じて所管課共同での説明会を市民や市内福祉サービス事業所を対象に開催するなど、より効果的、効率的な周知の方策を検討していく。



令和3年3月に策定された市の「第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画・第6期障害福祉計画」

富津市に脱炭素新エネルギー首都圏拠点基地誘致を／人口増加に向けて



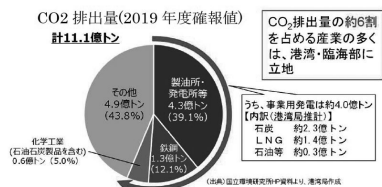
三木 千明
議員

問 国土交通省港湾局「カーボンニュートラルの実現」海洋環境施策、関東地方整備局の「カーボンニュートラルポート形成に向けて」によると、コンビナートを形成する発電、鉄鋼、化学工業等の多くがLNGを含む化石燃料をエネルギーに事業展開し、特に発電事業に関してはLNG発電から水素発電に変わっていく蓋然性が高く、LNG基地が水素基地に転換していく可能性、合成メタンの輸入、排出CO₂の輸送や、CO₂を用いたメタネーションについても既存のLNG基地を活用することが想定され、特にコンビナートを形成する各企業群が脱炭素エネルギー、炭素資源循環等について業種を越えた企業間連携の取り組みが考えられ、その際の設備投資で償却資産による固定資産税の増収が見込まれる。コンビナートを形成する民間企業による計画ではあるが、CNPという国の施策にも関与する上で、積極的に富津市での「脱炭素新エネルギー首都圏拠点基地誘致」に私たち自由民主賢政会と共に、行政も取り組んでほしいと考えるが、国の計画している

「カーボンニュートラルポート形成計画」、略してCNPおよび「グリーン成長戦略」について把握しているか。

市民部長 経済産業省が関係省庁と連携し、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を令和3年6月に策定している。グリーン成長戦略とは、産業政策とエネルギー政策の両面から、成長が期待される水素・燃料アンモニア産業などの14の重要分野について実行計画を策定し、国として、可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げ、民間企業が挑戦しやすい環境をつくることを目的とした政策である。

建経部長 国が進めるカーボンニュートラルポート形成計画について



CO₂排出量の約6割を占める産業の多くは、港湾・臨海部に立地している
(出展:国土交通省HP「カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討会」資料を加工して作成)

て千葉県では、千葉港および富津市の新富地先も含まれる木更津港において、カーボンニュートラル形成計画策定に向け、協議会を立ち上げる予定であると聞いている。問 報道によれば、世界の人口は国連の推計で、今年11月15日80億人に達した。インドやアフリカ諸国などで急速な人口増加が顕著であり、2023年にインドが中国を抜き、世界で最も人口が多い国になると予測されている。その後、人口は2030年までに世界で85億人、2050年には97億人、2080年代には104億人となり、ここで人口の増加はピークに達すると予想されている。

現在の富津市に目を向けると、2040年問題を見据え、市の人口を国立社会保障・人口問題研究所の推計する3万769人に対し、3万4千人の人口を維持する目標を掲げているが、目標に届かないと思われる人口減少が続いている。世界的に見れば、特定地域を中心に人口が増加しているが、その国や地域において人口増加が全てプラスではなく、食料不足など、様々な課題があると考えられる。富

津市の人口減少の現状も課題はあると思うが、人口増加策の考えを改めて伺う。
市長 人口減少の抑制は、市における最大の課題であると認識し、その対応策として、現在、第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める各種施策・事業を実行している。人口減少抑制に向けての具体的な取り組みの一つとして、昨年度に設置した移住定住推進室では、市への移住の相談を随時受け付けているほか、移住や田舎暮らしに興味や関心を持った方を対象とした「ステイふつつ移住促進事業」を実施している。引き続き「これからも住み続けたい、住んでいて良かった」と思われる施策・事業を着実に実行していく。



コンシェルジュによる市内案内に参加する方で、市内宿泊施設に宿泊した際の費用の一部を補助(最大4万円)

木更津市80周年記念式典



11月3日にかずさアカデミアホールで「木更津市制施行80周年記念式典」が開催され、石井議長が来賓として出席しました。

甲州市17周年記念式典



11月1日に甲州市民文化会館で「甲州市制施行17周年記念式典」が開催され、石井議長が来賓として出席しました。

きみさらず聖苑内覧会



11月18日に「きみさらず聖苑内覧会」が開催され、15人の議員が参加しました。

キミカ本館視察会



11月9日に株式会社キミカ千葉プラントで「キミカ本館視察会（本館内覧、事業内容等の説明、意見交換）」が開催され、14人の議員が参加しました。

峰タク出発式



12月9日に旧天羽東中学校でNPO法人峰上交通「峰タク」出発式が開催され、5人の議員が来賓として出席し、石井議長が挨拶を行いました。

(株)JERA脱炭素の取り組み説明会



12月6日に株式会社JERA富津火力発電所の「脱炭素の取り組み説明会」が開催され、14人の議員が参加しました。

編集後記

葵、皐月、水木、蓮がふかふかのベッドで丸まって寝ています。預かっている元野良の子猫4兄妹です。今は、暖かい寝床と飢えに苦しむことのない生活を得て新しい家族を待ち平和な日々を過ごしています。

そんな彼らを眺めながらウクライナの人々の生活を憂慮しています。寒さに震えてはいないだろうか、食糧は足りているのだろうか、罪のない多くの人の命を奪い、自然をも破壊する戦争が一刻も早く終わり、安心して平和に暮らせる世界に戻ることを心から願っています。

(好枝)

※本会議の中継を
ご覧ください。



市議会ホームページ

3月定例会日程

2月17日(金)		開会
10時	議案の上程	
3月1日(水)		
9時30分	一般質問	
3月2日(木)		
9時30分	一般質問	
3月6日(月)		
9時30分	一般質問	
3月7日(火)		
10時	議案の審議	
3月13日(月)		
10時	議案の審議	
3月14日(火)		
10時	議案の審議	
3月20日(月)		
10時	議案の審議	